

地方創生の着実な推進について

《提案・要望の内容》

- デジタル田園都市国家構想が目指す全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現に向け、東京一極集中を是正し、地方への新しい人の流れを生み出す施策を一層強化するとともに、デジタルの力を活用した地域活性化の取組を一層推進するなど、政府を挙げてこれまで以上に大胆に地方創生に取り組むこと。
- デジタル田園都市国家構想の推進に向け、地域の実情に応じた施策を地方が継続的かつ主体的に進めていくことができるよう、「デジタル田園都市国家構想交付金」や「デジタル田園都市国家構想事業費」などの地方創生やデジタル実装を通じた課題解決に必要な経費を拡充・継続し、地方財政計画において必要な措置を行うこと。
- 物価高騰等の影響により、商工業や農林水産業などの幅広い事業者や生活困窮者等が引き続き厳しい状況に立たされていることを踏まえ、重点支援地方交付金の増額等の総合経済対策を可及的速やかに実行に移すとともに、その効果が速やかに地方に行き渡るよう、その裏付けとなる補正予算を早期に成立させること。

<参考>

本県の地方創生の推進事例

○鳥取砂丘月面化プロジェクトの推進

「月面に似た環境」と評される鳥取砂丘に疑似月面環境実証フィールドを整備し、宇宙産業関連企業が実証実験に活用するとともに、建設業など県内産業が重機の遠隔操作やドローン操作など先端技術の導入や人材育成にも活用している。



○廃校を活用した地域の活動拠点施設整備

民間企業との連携により、空き施設（旧隼小学校）を活用しサテライトオフィスを開設するなど、場所にとらわれることなく就業可能な人材を有する情報関係企業等の誘致を行い、新たな雇用の場を創出し、創造的な仕事を行うクリエイターや革新的な起業家（イノベーター）が活躍・発信するまちの創造に取り組んでいる。地域内外から年間6万人以上が訪れる施設となっており、関係人口の創出、地域コミュニティの醸成に寄与している。



買物環境の維持・確保に向けた新たな支援制度の創設について

《提案・要望の内容》

- 中山間地域を中心に買物環境の維持・確保は全国的な課題であるため、地域住民が将来にわたり住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう地域住民等によるネットワーク形成の促進と、地域における持続可能な買物環境の維持・確保に向けた取組に対し支援すること。
- 買物環境の維持・確保に向けた取組支援にあたっては地域における生活基盤の中核となる店舗・施設のハード整備やソフト事業、店舗運営、担い手育成など各地域の実情に応じて行う持続的な取組に対し、包括的かつ柔軟に支援する新たな制度を創設すること。

※鳥取県では、地域に根差した県内の JA 系スーパー20 店舗が一斉に閉店するという全国でも類を見ない危機的状況となり、交通や流通機能の弱体化も相まって買物環境の維持・確保は喫緊の課題となっている。

<参考>

1 国に求める新たな交付金のイメージ

地域の実情に応じた持続可能な買物環境の維持・確保に向けた包括的な交付金制度の創設

<交付金制度の内容>

- ・地域主体による買物環境のモデルケースづくりや中山間地等条件不利地域での買物環境の維持・確保を目的とした交付金であること。
- ・各地域の事情が異なる中、現場に近い地元自治体の裁量により買物環境の維持・確保に資する自由度の高い施策決定が可能なこと。

<交付金の支援対象>

- 対象内容：地域住民等による買物環境の維持・確保に向けたネットワーク形成支援の他、地域や民間企業等による生活基盤の中核となる店舗・施設等のハード事業、買物環境の推進に向けた機運醸成などのソフト支援等、地域において必要な買物環境確保に向けた事業を広く対象とする（5年間などの長期的支援）。
- その他：専門アドバイザーを地域に派遣するなど、計画づくりや地域における人材確保、人材育成を支援。
- ※デジタル田園都市国家構想交付金制度は支援対象等が限定されており、ハード施設に対する投資制限や民間の取組が条件に合致しづらいなど支援に制限があるため、新たな交付金の創設がより適すと考えられる。

2 本県の対応状況

- 市町村が主体性をもって機動的に事業が実施できる「買物環境確保推進交付金」を創設。

【R5年6月補正予算額：1億円 補助率：市町村負担額の1/2】

<支援スキーム>

- ・市町村が地域の実情を踏まえた店舗ごとの「買物環境確保計画」を策定。
- ・市町村が「買物環境確保計画」に基づいて実施する事業を支援。（民間事業者への間接補助も可能。）

⇒これまでに4市町における買物環境確保推進交付金を交付決定済。

- ・鳥取市：買物空白地域等への移動販売の拡充
- ・琴浦町：地域店舗からの給食食材の受け入れに必要な冷凍・冷蔵設備を町立こども園に導入
- ・北栄町：町内の他店舗への移動支援として、閉店店舗エリアの住民を対象に、町内一律300円で乗車できるタクシーチケットを追加配布。
- ・八頭町：高齢者等を対象にしたオンラインによる買物環境の確保と物流構築のための実証

- 買物環境の確保に向け地域主体のスーパー店舗の開設に向けた動きがでてきている。

- ・倉吉市（関金地区）：地域の振興協議会が主体となり、市、スーパー事業者が連携した店舗開設を予定
- ・三朝町：閉店する店舗を地域住民が地域の生活機能維持のために承継し、10月29日にオープン
- ・若桜町・智頭町：閉店するJA系スーパー店舗を、民間事業者が引継ぎに向けて交渉中